

組織名	おおさか市町村職員研修研究センター(マッセOSAKA)
-----	-----------------------------

1 組織概要

所在地	大阪府大阪市中央区大手前3丁目1-43 大阪府新別館南館内
TEL	06-6920-4565
FAX	06-6920-4561
URL	http://www.masse.or.jp/
e-mail	問い合わせ専用フォームあり
設立	1995年10月1日
設置都市等	公益財団法人大阪府市町村振興協会内(大阪府内の政令指定都市を除く31市9町1村)
代表者	林 宏昭(所長・関西大学経済学部教授)

2 組織動向

(1) 沿革

設置経緯	<p>○1979年度、「市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ)」の収益金を活用し、市町村の振興発展を図ることを目的に設立された公益法人として、府内市町村の総意をもって、また大阪府知事の許可を受けて財団法人大阪府市町村振興協会を設立。</p> <p>○1995年度、協会内に「おおさか市町村職員研修研究センター(愛称:マッセOSAKA)」を開設し、市町村職員に対する高度で幅広い内容の研修や行政を取り巻く諸課題の調査・研究を行う、研修・研究業務を本格的に開始した。</p> <p>○2011年度財団法人から公益財団法人に変更</p>
見直しの動向	特になし
役割(2021年時点)	<p>○大阪府内市町村の振興に関する調査研究及び資料等の収集を行うこと。</p> <p>○大阪府内市町村の振興に資するため市町村の職員に対する高度な研修を行うこと。</p>

(2) 組織体制

設置形態(択一)	<input type="checkbox"/> 自治体の内部組織 <input type="checkbox"/> 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 公益法人(財団法人・社団法人) <input type="checkbox"/> 大学の附置機関 <input type="checkbox"/> 広域連合 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:)
常勤職員数	7人
うち常勤研究員数	6人
非常勤研究員数	0人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	<input type="checkbox"/> 専門的な知識を有した研究員の採用 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) <input checked="" type="checkbox"/> 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の企画部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署と連携した研究の実施 <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
庶務体制	研究員及び臨時職員で分担
市民参加、外部連携	大阪大学大学院・大阪学院大学大学院・大阪公立大学大学院・和歌山大学大学院との連携による研究事業

(3)会計		
会計規模※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2022年度予算	55,330	千円
2021年度決算	30,488	千円
2020年度決算	32,058	千円
自治体の内部組織以外の団体の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)		収入種別
	1位	事業収入
	2位	
	3位	
	4位	
自治体の内部組織の場合の事業活動収入の主な内訳 (多い順に選択)		収入種別
	順位	
	1位	
	2位	
	3位	
4位		

3 活動動向

(1)活動実績	
定期刊行物	○「大阪府市町村ハンドブック」(11月発刊) ○「大阪府市町村データ集」(3月発刊)
(2)活動のマネジメント状況	
ア テーマ決定 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市からの要請 <input checked="" type="checkbox"/> 外部有識者等からの助言・示唆 <input type="checkbox"/> 貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択 <input checked="" type="checkbox"/> 貴団体・組織で自ら発案 <input checked="" type="checkbox"/> その他(具体的に:大阪府内市町村への調査)
イ 情報発信 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う <input type="checkbox"/> 設置市の関係部署に、報告や提言を行う <input checked="" type="checkbox"/> 設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する <input checked="" type="checkbox"/> 報告会を実施する <input checked="" type="checkbox"/> 日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	<input type="checkbox"/> 設置市の行政評価制度により評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている <input type="checkbox"/> 外部有識者から評価を受けている <input checked="" type="checkbox"/> 報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている <input type="checkbox"/> その他(具体的に:) <input type="checkbox"/> 特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	—
研究員の専門性育成の手立て	—
研究員のキャリアパス等	—
その他	—

5 2022年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
働き方を「選択」できる仕組みづくりを考える研究会	<p>昨今、民間企業のみならず、地方自治体においても働き方改革が進められています。</p> <p>厚生労働省では「働き方改革」を「働く方々が個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を自分で「選択」できるようにするための改革」と定義しています。しかし、地方自治体職員である私たちは働き方を自分で「選択」できているでしょうか。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、テレワークやフレックスタイム制など多様で柔軟な働き方について、地方自治体においても導入を検討する機会となりました。一方で、行動制限が緩和するにつれ、元の生活に戻っています。オンライン会議など定着したものもありましたが、働き方は従来の形に戻っているのではないのでしょうか。</p> <p>本研究会では、市町村職員へのアンケート調査や先進事例へのインタビューを行いながら、なぜ制度導入が進まないのか、また制度導入に至っても利用が促進されないのはなぜかという点について研究を行いました。アンケート調査の結果を分析し、先進事例へのインタビューも踏まえ考察し、働き方を「選択」できる仕組みづくりについて提言を行いました。</p>
自治体財産(ハコモノ)の新たな活用方法を考える研究会～利用できるから利用したくなる公共施設へ～	<p>今まで、図書館や公民館などの公共施設は人の集まる場とすることが求められてきました。そのため、自治体は人口増加などにあわせ、人が集まるハコモノ(図書館や公民館など)を作り出すことが必要とされてきました。しかし、数々の社会問題(人口減少や少子高齢化)による財源確保の難しさにより、ハコモノの建築のみならず維持管理も困難となってきています。また、過去建築したハコモノが一定期間経過しており、大規模な更新作業が大量に待ち受けていることから、新たな活用方法を考えることも求められています。</p> <p>今後も、現在のハコモノを従来の形でマネジメントし続ければ、施設の廃止なども考えられるため、社会の変化に対応できる従来とは違った活用方法を創り出すことが必要となっています。</p> <p>本研究会では、日本全国の先進事例の調査を行い、利用したくなる公共施設とは何かということについて、調査研究を進めてまいりました。各先進事例の調査を行い、視察等の結果から、共通点を分析し、利用したくなる公共施設のポイントについての考察を成果報告書にまとめ、提言を行いました。</p>